

# Fast facts on コンテンツ振興政策

## いつから? どこで?

両大戦間期、UK含む欧州から始まった。

## きっかけは?

大戦による欧州の荒廃

USでの映像製作の“専門化と分業化”推進、生産性向上

USからの集中豪雨的輸出 (対するUSは *trade follows film*)

## 根拠

貿易振興／不均衡是正

文化政策(自国文化保護)

メディア政策

産業政策(競争力向上、雇用促進、等)

## 現在、振興政策が盛んな地域は?

欧州各国、コモンウェルス諸国(特にカナダ)、全米40数州

(経済的に豊かで、英語／印欧系言語・文化でカリフォルニアからの文化的割引が小さく、US製文化財が浸透しやすい国と地域)

## 最も積極的な国は?

フランス(CNC 2016年予算 6億3580万€)

ドイツ(FFA他8州の機関の2015年予算合計 3億1091万€)

## コンテンツ貿易不均衡問題

GATTウルグアイ → WTO

→ ユネスコ文化多様性条約 → US=EU間FTA

(争点は『文化的例外』何十年も続いているアジェンダ)

(US vs 大陸欧州&南米&カナダ&オセアニア の構図も変わらず。UKは常にあいまい)

## 振興政策のメニュー

投資促進のための税制優遇

製作促進のための税制優遇・補助金

投資義務制度(その時代に最もお金の集まるメディアに対して)

作品の公開義務(ex.スクリーン・クォータ)

金融制度(ハイリスクゆえの債務保証等)

映画祭等の開催

国家教育機関(クリエイティブはAIではなく人に拠る)

## 世界トレンド

ハリウッド等大型予算を持つロケ誘致競争

補助金から税制を活用した支援制度への推移

政策のネット対応

# Fast facts on コンテンツ支援制度

## 理論的根拠

- ひとり勝ち(寡占)に対する競争／多様性促進  
(ex. 米国 対 諸外国、メジャー対インディ)
- 行き過ぎた多様性による競争力低下への是正
- 社会的要請(ex. 視聴格差是正等)

## 狙う政策成果

- (国際)競争力向上
- 多様性促進
- 雇用促進(国際協働を通じた能力向上を含む)

## 支援方法

- 税制優遇
- 補助金

## 多様性世界での公的制度としての公正性と公平性

- 多様性促進が求められる世界ゆえに、支援や優勝劣敗の取捨選択には非採択者からの不満や疑念がかけられやすい性質がある。その対応として、
- ・人為的な選択(ex. 審査委員会)ではなく、条件式・算定式による支援採択&支援額決定。
- ・最も虚偽申請が少ない税制の利用
- ・税負担と還付のバランス取りのための税根拠支援

## 税制優遇のパターン

- 一定条件を満たすプロジェクトの法人税、所得税の優遇  
(所得控除tax deduction、税額控除・還付tax credit)  
そのためのビークルとしてのLLC, LLP(製作委員会では不可)  
条件の例; 現地スタッフの雇用割合、現地での投資・消費金額  
作品の国籍度合いを測る“文化性テスト”

## 付加価値税、消費税の(一定割合)還付

- 高予算ロケ隊の誘致、国際共同製作促進のために基盤(撮影現場の国際交流)

## 寄付金税制型(投資家インセンティブの刺激)

- 実際には一般投資家というより、コンテンツ・ビジネスに理解のある利害関係者(製作委員会に参画するようなメンバー)

- \* 収める税金を基準に支援額決定することは公正性の観点で重要
- \* 大前提として、作品ごとのLLC, LLP  
(優遇対象単位は会社というよりプロジェクト)
- \* “文化”に価値財的意義があるという前提。
- \* ハイリスク性および費用逓減性ゆえの市場の失敗があるという前提

## 補助金のパターン

### 自動補助金

- 条件式&算定式にて自動的に補助金給付対象、金額決定
- 条件・算定式では説明変数として確定した数値、過去実績を重視

### 選択補助金(公平性と公正性で問題が多く、今は消極的)

- 審査委員会方式による補助金給付対象、金額決定
- 現状は新人発掘等に限定的に適用